

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	政策推進事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	576	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画後期基本計画				実施期間	【開始】	令和/平成 26 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	関係人口を創出し、市民・市内企業との交流やつながりをなかから、シビックプライドの醸成や新たな価値を創造し、3万人が住み続けられるまちの実現を図る。			事業の対象	地方創生の推進、本市と深く関わる関係人口の創出		
事業の目的	地方創生推進交付金の統括。関東「ふるさと伊予市」を設立し、伊予市と首都圏の企業人や著名人とのネットワークを構築することで、伊予市をプラットフォームに、双方の資源や魅力を活用したイノベーションを生み出す。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	地方創生の推進、関東「ふるさと伊予市」の設立			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度は、未来づくり戦略室の業務運営費が主な事業であったため評価対象外事業をしていた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	992	3,579	0	0	0	2,959	関東「ふるさと伊予市」会員数	人	0	60	60	65	
財源内訳													
国庫支出金	300	300	0	0	0	300							
県支出金	0	0	950	0	0	950							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	692	3,279	△950	0	0	1,709							
職員の人工(にんく)数	0.6	0.5				0							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0							
※ 直接事業費+人件費	5,697	7,476				2,959							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000			
成果指標	指標	関東「ふるさと伊予市」会員登録者数			単位	人	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	目的を関係人口の創出としていることから、会員登録者数とする。			⇒	目標	0	60	100	200			
	指標で表せない効果	首都圏企業と市内企業との連携実績数が、正確に把握できない。				実績	0	65					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		関東「ふるさと伊予市」の発起人等の主要メンバーについて、日程調整が非常に困難であるため、長期的な計画のもと、日程調整を行う必要がある。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 伊予市出身者や伊予市を応援して下さる方々と伊予市をプラットフォームにネットワークを作り、思いを同じくする方々で親睦や交流を深めることで、イノベーション(新たな価値の創造)、関係人口、交流人口、そして定住人口の創出を図り、「夢つながり3万人が住み続けられる伊予市」の実現を目指すために、令和5年1月に関東「ふるさと伊予市」を設立した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 関係人口創出を目的に事業を始めたが、初年度であり具体的なイノベーションの創出は見られなかった。今後期待できる話題性はあり、関係性が深まるような継続的が必要と判断する。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5				
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3				
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多である。	4						
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
評価	所属長の課題認識			所属長の課題認識	伊予市出身者の掘り起こしを行い、登録者数を確保していく必要がある。						